

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 28 日現在

機関番号：27101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26750297

研究課題名(和文)運動部活動の教育的効果にみるわが国のスポーツ政策動向に対する批判的考察

研究課題名(英文)Critical consideration to the sports policy trend of our country to see from an educational effect of extracurricular activities

研究代表者

山本 浩二 (yamamoto, koji)

北九州市立大学・基盤教育センター・准教授

研究者番号：50560447

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、アンケート調査により、運動部活動の教育的効果を「社会性」を切り口に検証し、その要因についてインタビュー調査により明らかにしていくことを目的とした。結果として、運動部活動所属者の社会性は高く、非所属者との有意差も確認できた。
運動部活動における多大な教育的効果、さらに教員へのインタビュー調査により、学校制度の問題点も明らかとなり、今後の研究課題となった。

研究成果の概要(英文)：In this study, I inspected "the sociability" by an educational effect of extracurricular activities by questionnaire survey and was intended that I clarified it by an interview investigation about the factor. As a result, the sociability of extracurricular activities position person was high and was able to confirm the significant difference with the person from non-position, too.
It became clear, and, a great educational effect in extracurricular activities, the problems of the school system became the future research theme by the interview investigation to a teacher.

研究分野：スポーツ社会学

キーワード：運動部活動 社会性 高等学校 教育的効果

1. 研究開始当初の背景

今日、少子化・生徒数減少の影響は、教員数の削減と同時に教員の高齢化を進行させ、これまで課外活動として青少年期のライフスタイル形成に大きな役割を果たしてきた学校運動部活動(以下、運動部活動)の存立の危機にまで直面している。このような状況を踏まえ、「スポーツ基本計画」は、学校と地域が連携して、子どもの学校内外のスポーツ環境を充実することを目標に掲げている。また、今後の具体的施策展開として、運動部活動を総合型地域スポーツクラブ等の地域のスポーツ活動と連携して実施することを求めていることからわかるように、学校内における運動部活動の運営が困難となった今日、地域社会との連携、もしくは地域社会への委嘱が重要視されるようになった。しかしながら、少子化・生徒数減少に伴い、これまでスポーツ活動の中心的存在であった「運動部活動」を「地域社会」で、というすべてを委嘱した考え方は容易ではないと思われる。谷口・甲斐(2011)¹⁾は、「今日の部活動に参与する顧問教師の多くは、これまでの学校のみでの運営形態から積極的な学校外(地域)との関係性構築 - 特に総合型クラブとの関係をめぐる - を期待され始めたことに伴い、『揺らぎ』が生じている可能性が高い」と指摘しており、さらにその「揺らぎ」は部活動制度の発足以来、長年にわたって形成されてきた、いわば揺らぐことのない「揺らぎ」であり、よって、今日の総合型クラブ育成動向の出現に伴い生じている表層的な「揺らぎ」は、発展的な「揺らぎ」のプロセス進行を遂げられない状況にあると言及している。すなわち、運動部活動と地域クラブとの連携といった新たな改革・変革は、運動部活動に参与する顧問教師に「揺らぎ」を生じさせる程度に留まり、良好な連携、実施にまで至っていないことが窺える。

主に、青少年期におけるスポーツ環境(シ

ステム)の改革・変革を成し遂げることができない要因として、運動部活動の果たしてきた役割の大きさが挙げられる。三本松(2008)²⁾は「自主的な活動(運動部活動)を通して、自主性・主体性を養うとともに個性を伸ばし、社会性を涵養して、心身の調和的な発達を図ることがその理念として伝統的に謳われており、その理念は今日でも変わっていない。」と述べており、さらに、「当該年齢の子どもたちを持つ親の9割が学校運動部の必要性を感じている。」と指摘している。以上の見解からは、運動部活動が子どもにもたらす教育的効果の大きさを再確認できるとともに、そのことが広く国民の間に浸透しているといえよう。また、運動部活動が子どもにもたらす教育的効果と影響力を検討した先行研究は多く見られ、「学校部活動との適切な接点を有する者ほど精神健康状態は良好である」³⁾(玉江ほか、1998)との学校保健学領域の研究知見、また、高校生の社会性獲得状況に関する研究においては、運動部活動への参加が高等学校期における社会性獲得に好影響をもたらしていることを確認している(山本ほか、2007)⁴⁾。以上の研究知見に鑑みただけでも、高等学校期の運動部活動への参加は、生徒の精神状態の安定、さらには将来的に良好な社会性を獲得していく能力の開発・開拓に大きな影響力を有していると推察できる。

しかしながら、これらの教育的効果は運動部活動においてのみ獲得されるものなのか、それとも文化部活動や学外クラブでも同様の効果が獲得できるのか、先行研究においてはその点に関する言及が不足している。すなわち、今後、運動部活動を総合型地域スポーツクラブ等の地域のスポーツ活動と連携して展開していくのであれば、これまでの運動部活動で得られた教育的効果と同様の効果(もしくはそれ以上の効果)が、地域スポーツ活動でも得られるのかを検討すべきではなかろうか。

そこで、まず、高校生を対象とした質問紙調査を元に、今日の高校生が獲得している「社会性」と「学校内諸活動に対する参加意欲」に関して、各種活動参加状況（「運動部」「学外クラブ」「文化部」「所属なし」）間で比較・検討作業を施す。以上の作業を踏まえ、高等学校期に各種活動に参加することの今日的意味やその有効性・有用性について言及してきた。それらの結果をもとに、平成 26 年度からは、追跡調査として縦断的研究を施し、年次推移に伴う社会性の変化を比較・検討していくことを目的とする。

2. 研究の目的

学校部活動、特に運動部活動が子どもにもたらす社会性や教育的効果を検討した先行研究は、多領域にわたり散見できる。筆者も平成 24 年 9 月、高校生約 6000 名を対象に「運動・スポーツ活動に関するアンケート調査」を実施しており、高校生の社会性獲得状況を学校部活動参加形態（運動部・文化部・学外クラブ・所属なし）によって比較・検討し、運動部活動所属者が獲得している社会性が有意に高いことを明らかにしている。しかしながら、高校生が獲得している社会性は、はたして運動部活動によって身についたものかどうか明らかにするのは困難であり、実証的検討まで至っていない。さらに、運動部活動と学校外（地域）との関係構築に関する議論は盛んに成されているものの、実際に運動部活動に関わりをもつ子どもたちに目を向けた先行知見はほとんど見当たらない。

そこで本研究では、平成 24 年 9 月、アンケート調査を実施した際に、当時高校 1 年生だった生徒を追跡し、平成 26 年 9 月に、高校 3 年生（対応ある生徒）だけを対象に、再度アンケート調査を実施し、2 年間の高校生活での社会性獲得状況の変化を、各所属別に比較・検討することを目的とする。

研究方法としては、4 因子 16 項目で構成さ

れた社会性測定得点との関連性を把握するため、t 検定、一元配置分散分析ならびに二元配置分散分析を行なった。社会性因子の構成は、「意思表示因子」「目標遂行因子」「対人関係因子」「創意工夫因子」から成り立っている。社会性獲得との関連性を検証する項目としては、「性別」「部活動（クラブ活動）参加状況」の項目とするが、縦断的調査結果も踏まえ、検討していく。

3. 研究の方法

- (1) 調査方法 質問紙調査法
- (2) 調査対象校 大分県高等学校 4 校、岡山県高等専門学校 1 校、石川県高等学校 1 校
- (3) 調査対象者 17～18 歳の生徒・学生
- (4) 標本特性 1,602 名（配布数 1,602 部、有効回答数 1,482 部（92.5%））
- (5) 調査項目
 - 基本的属性に関すること
 - クラブ活動に関すること
 - 自分自身に関する意識に関すること
 - 学校行事に対する意識に関すること
- (6) 調査実施期間 平成 26 年 9 月～11 月
- (7) 調査企画および実施
 - （企画）文部科学省科学研究費補助金（若手研究 B 課題番号 26750297：代表者 山本浩二）「運動部活動の教育的効果にみるわが国のスポーツ政策動向に対する批判的考察」
 - （実施）北九州市立大学基盤教育センター
准教授 山本浩二

4. 研究成果

- (1) 対象者
 - 分析対象者の基本的属性傾向に関しては、性別の構成は各学校により多少偏りが見られるものの、全体としては男女比がほぼ同じである。また、部活動（クラブ）の所属に関しては、今年度追跡調査より「運動部、文化部以外の専門的分野の活動」を項目に追加し

ている。各学校それぞれ異なった値を示しており、2年間の異なった高校生活の中でいかなる変化が生じるのか。部活動(クラブ)の所属の有無、さらには部活動ごとに比較・検討していく。

(2) 社会性獲得との関連性

4因子16項目で構成された社会性測定得点との関連性を把握するため、t検定ならびに一元配置分散分析を行なった。社会性因子の構成は、「意思表示因子」「目標遂行因子」「対人関係因子」「創意工夫因子」から成り立っている。社会性獲得との関連性を検証する項目としては、「性別」「部活動(クラブ活動)参加状況」の項目とするが、ここでは、縦断的調査結果に関する調査結果のみ検討していく。

(3) 2年間の年次推移に伴う社会性得点の縦断的検討(全体)

全体的に、1年次(2年前)より、社会性得点は高まっており、「意思表示」以外の項目で有意差も確認できた。これは、部活動だけに留まらず、2年間の学校生活、家庭生活なども影響していると推察できる。

(4) 2年間の年次推移に伴う社会性得点の縦断的検討(男子生徒)

男子生徒のみを抽出し、2年前と現在との比較をしている。すべての項目において社会性得点は高まっており、4項目中3項目において有意差も確認できることから、高校生期における男子生徒の社会性の高まりは顕著であると言える。

このことは、性別間での成長の「特徴」が影響していると推察でき、すなわち、身体的、精神的、そして社会的において、男子生徒が最も成長する時期が高校生期であるのではなからうか。この点に関しては、縦断的研究をさらに拡張し、中学生期あるいは大学生期

を対象に調査を施す必要があろう。

(5) 2年間の年次推移に伴う社会性得点の縦断的検討(女子生徒)

女子生徒のみを抽出し、2年前と現在との比較をしている。すべての項目において社会性得点は高まっており、「目標遂行」において有意差も確認できた。特に「目標遂行」においては、1年次(2年前)には男子生徒よりも低い値を示していたが、2年間で大幅に高まり、3年次には男子生徒を上回っている。

(6) 2年間の年次推移に伴う社会性得点の縦断的検討(運動部)

図1は、運動部のみを抽出し、2年前と現在との比較をしている。すべての項目において社会性得点は高まっており、「目標遂行」において有意差も確認できた。



図1. 2年間の推移における社会性得点比較(運動部)

(7) 2年間の年次推移に伴う社会性得点の縦断的検討(文化部)

図2は、文化部のみを抽出し、2年前と現在との比較をしている。すべての項目において社会性得点は高まっており、「目標遂行」において有意差も確認できた。特に「対人関係」においては、3年次(現在)にはたいへん高い値を示している。これかの得点の高まりは、運動部同様、部活動の効果と行うことができる。

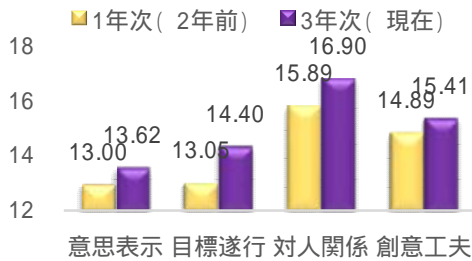


図2. 2年間の推移における社会性得点比較(文化部)

(8) 2年間の年次推移に伴う社会性得点の縦断的検討(所属なし)

図3は、所属なしの生徒のみを抽出し、2年前と現在との比較をしている。すべての項目において運動部や文化部同様、社会性得点は高まっており、「目標遂行」と「対人関係」において有意差も確認できた。運動部、文化部に比べ、得点は低いものの、2年間で得点が高まっていくことは同様の結果となった。

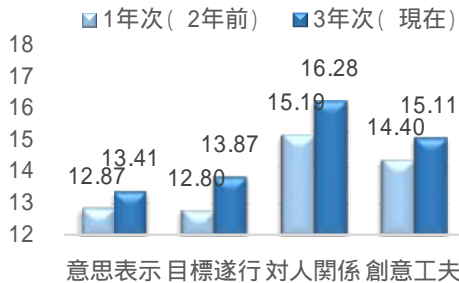


図3. 2年間の推移における社会性得点比較(所属なし)

(9) まとめ

本研究の追跡調査においては、高等学校期の2年間の年次推移に伴い、高等学校期の子どもたちが、どのように成長、変化していくのか。「高校生版社会性測定尺度」を用い、数量的調査により、比較・検討していくことを目的とした。

平成24年度、学校運動部活動が高校生の社会性形成・獲得にいかなる影響力を有しているのかということ明らかにすべく、文部

科学省科学研究費補助金(若手研究B課題番号23700765:代表者 山本浩二)をいただき、標記調査研究を実施することとなった。研究成果については、各高等学校での調査結果報告および、日本体育学会をはじめとする、各都道府県の学会での発表および、学会誌や紀要への投稿を行った。その際、各高等学校長および各大学教員からいただいたご指摘は、「運動部活動者の社会性の高まりは、高等学校入学前から、すなわちもともと高い状態にあるのではないだろうか。」「高校生の中でどれくらい社会得点が増えるのか。」「なぜ部活動実施者の社会性は高いのか。その要因は。」といったものであった。

これらの課題について、平成26年度より、新たな研究テーマに取り組むこととした。研究課題は、「運動部活動の教育的効果にみるわが国のスポーツ政策動向に対する批判的考察」文部科学省科学研究費補助金(平成26年度~28年度若手研究B課題番号26750297:代表者 山本浩二)であり、平成24年度の調査に冠する縦断的研究および要因分析のためのインタビュー調査を実施することとした。

高校生期の社会性獲得状況の特徴として、まず、女子生徒のほうが獲得している社会性が有意に高いことが明らかとなった。また、「部活動参加状況」で見えていくと、「運動部」に所属する生徒の獲得している社会性が高く、「所属なし」との間に有意差も見られた。

さらに、二元配置分散分析の結果、年次推移に伴い、所属・性別に関係なく社会性得点は上昇しているものの、「所属なし」の生徒に関しては、年次推移(学年)と性別間で交互作用が確認された。

本研究では、部活動の有効性を再考すべく、「社会性」を切り口に縦断的調査を実施した。すなわち、2年間の高校生活の中で、部活動参加状況によってどのような差異が生じるのか、部活動が高校生期の子どもたちにいか

なる影響を及ぼすのかを比較・検討することを目的とした。

結果として、2年間の年次推移による比較・検討においては、「男子生徒」や「文化部」が特に高まりを見せており、有意差も確認できた。しかしながら、「運動部」に関しては、1年次（2年前）にすでに高い社会性得点を示していることから、さほど高まりが見られないように感じられるが、すべての項目において向上しており、「意思表示」や「目標遂行」においては、「所属なし」との間に有意差もあることから、やはり、運動部活動の教育的効果は社会性向上へと関連していると思われる。

今回、縦断的研究を実施させていただき、2年間の年次推移に伴う子どもたちの成長・変化を社会性得点により測定することができた。部活動所属者もちろん、部活動に所属していない生徒も大きく社会性得点が高まることを見ると、学校生活、家庭生活の日々の生活の中で、大きく成長していくことがわかる。しかしながら、やはり、「運動部活動実施者」と「所属なし」の生徒との間に有意差が見られることの「要因」を明らかにすべきである。そこに「真」の「運動部活動の有効性」があるはずである。

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計 2件)

山本浩二：学校部活動が子どもにもたらす「社会性」に関する縦断的研究 - 年次推移に伴う比較・検討を中心に - .九州体育・スポーツ学会第64回大会, 西九州大学佐賀キャンパス(佐賀県佐賀市), 2015.9.11-13

山本浩二：社会性向上を意図した体育実技プログラムの実証的検討 - 新しい種目導入がもたらす効果に着目して - .全国大学体育連合フォーラム, 筑波大学東京キャンパス(東京都文京区), 2015.2.9

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山本 浩二 (Yamamoto Koji)

北九州市立大学・基盤教育センター・准教授
研究者番号：50560447

(2) 研究協力者

谷口 勇一 (Taniguchi Yuichi)

神野 賢治 (Kamino Kenji)